

重要業績指標の進捗状況について（R3.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	直近実績値	目標値	目標年度
最悪の事態1-1 大地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生							
住宅の耐震化	住宅の耐震化率		○	83.2%	84.8%	95.0%	R7
病院の耐震化	病院の耐震化率			80.9%	81.5%	95.0%	R7
社会福祉施設等の耐震化	社会福祉施設等の耐震化率			91.4%	91.8%	95.2%	R7
家具類の固定など室内安全対策	災害に備え家具の固定を行っている県民の割合（県民意識調査）			20.7%	19.2%	50.0%	R7
住宅用火災警報器の設置率	住宅用火災警報器の設置率			82.5%	84.6%	87.5%	R7
最悪の事態1-2 大規模津波等による死傷者の発生							
海岸保全施設（漁港海岸）の老朽化対策	機能強化・老朽化対策実施漁港海岸数			0 漁港海岸	4 漁港海岸	8 漁港海岸	R7
津波避難計画の策定	津波避難計画の策定済み市町村数			6市町	6市町	8市町 (必要8市町)	R7
港湾の津波防災対策	港湾の津波避難施設			1箇所	1箇所	3箇所	R7
最悪の事態1-3 集中豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水							
河川改修等の治水対策	県管理河川整備率		○	46.2%	46.4%	46.9%	R7
洪水浸水想定区域の指定	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の指定			31河川	34河川	40河川 (必要40河川)	R7
洪水ハザードマップの作成	洪水ハザードマップの作成済み市町村数 (想定最大規模降雨)			9市町村	11市町村	24市町村 (必要24市町村)	R7
避難指示等の判断基準等の策定（水害、高潮災害）	避難指示等の判断・伝達マニュアル（水害）の策定済み市町村数		○	19市町村	20市町村	25市町村	R7
	避難指示等の判断・伝達マニュアル（高潮災害）の策定済み市町村数		○	7市町	7市町	8市町 (必要8市町)	R7
最悪の事態1-4 大規模な火山噴火・土砂災害等による死傷者の発生							
噴火時等の避難計画の策定	噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定		○	3火山	3火山	5火山 (必要5火山)	R7
噴火時等の住民・登山客等への情報伝達体制の整備	複数の情報伝達手段を整備している市町村数			24市町村	25市町村	25市町村	R7
火山噴火に伴う土砂災害対策	火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定			3火山	3火山	5火山 (必要5火山)	R7

重要業績指標の進捗状況について（R3.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	直近実績値	目標値	目標年度
土砂災害対策施設の整備	土石流危険渓流整備率（保全人家5戸以上）			16.9%	17.1%	17.4%	R7
同上	急傾斜地崩壊危険箇所整備率（保全人家5戸以上）			35.6%	35.6%	36.1%	R7
避難指示等の判断基準等の策定（土砂災害）	避難指示等の判断・伝達マニュアル（土砂災害）の策定済み市町村数		○	19市町村	20市町村	24市町村 (必要24市町村)	R7
最悪の事態1-5 暴風雪及び豪雪による死傷者の発生							
交通信号機の視認性の確保	着雪防止型車両用交通信号灯器累計数			4,349基	4,393基	5,249基	R7
最悪の事態1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れに伴う死傷者の発生							
市町村による複数の情報伝達手段の整備等	複数の情報伝達手段を整備している市町村数		○	24市町村	25市町村	25市町村	R7
避難指示等の判断基準等の策定	津波避難計画の策定済み市町村数	1-2⑥		6市町	6市町	8市町村 (必要8市町村)	R7
同上	避難指示等の判断・伝達マニュアル（水害）の策定済み市町村数	1-3⑥-1	○	19市町村	20市町村	25市町村	R7
同上	避難指示等の判断・伝達マニュアル（高潮災害）の策定済み市町村数	1-3⑥-2	○	7市町	7市町	8市町 (必要8市町)	R7
同上	噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定	1-4②	○	3火山	3火山	5火山 (必要5火山)	R7
同上	避難指示等の判断・伝達マニュアル（土砂災害）の策定済み市町村数	1-4⑩	○	19市町村	20市町村	24市町村 (必要24市町村)	R7
最悪の事態1-7 防災意識の低さによる避難行動の遅れに伴う死傷者の発生							
自主防災活動の充実・強化	自主防災組織率		○	71.1%	71.8%	74.9%	R7
地域の防災・避難訓練の実施	地域の防災訓練に参加している県民の割合（県民意識調査）			14.7%	12.6%	50.0%	R7
避難行動要支援者名簿の作成・個別避難計画の策定	個別避難計画策定市町村数			5市町	18市町村	25市町村	R7

重要業績指標の進捗状況について（R3.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	直近実績値	目標値	目標年度
学校における防災教育の充実	地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合（公立の幼・小・中・高・特別支援学校）		○	46.7%	46.7%	60.0%	R6
最悪の事態2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止							
共同備蓄物資の整備	共同備蓄物資の目標達成市町村数		○	23市町村	23市町村	25市町村	R7
民間事業者との物資調達協定の締結	災害時における物資の供給に関する協定の締結（県）		○	コンビニ3件、スーパー及びホームセンター3件、飲料メーカー3件、生協1件、石油・ガソリン2件	コンビニ3件、スーパー及びホームセンター等3件、飲料メーカー3件、生協1件、石油・ガソリン2件、レンタル業者1件、天幕等製造会社1件 計14件	随時拡充	
避難所への備蓄の促進	物資を備蓄している避難所数			301避難所	301避難所	309避難所	R7
最悪の事態2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生							
孤立予防対策	県管理河川整備率	1-3①		46.2%	46.4%	46.9%	R7
同上	土石流危険渓流整備率（保全人家5戸以上）	1-4⑥-1		16.9%	17.1%	17.4%	R7
同上	急傾斜地崩壊危険箇所整備率（保全人家5戸以上）	1-4⑥-2		35.6%	35.6%	36.1%	R7
同上	橋梁長寿命化修繕措置着手率（点検1巡目（H26～H30）ランクⅢ橋梁）	4-1②		58.8%	48.0%	100.0%	R7
同上	橋梁の耐震化率	4-1③		81.4%	83.2%	88.1%	R7
最悪の事態2-3 消防、警察等の被災等による救助・救急活動の停滞							
消防団への加入促進	消防団員数の県人口に対する割合		○	1.68%	1.62%	1.75%	R7
同上	機能別消防団制度導入市町村数		○	19市町村	19市町村	25市町村	R7
同上	勤務地団員制度導入市町村数		○	19市町村	19市町村	25市町村	R7

重要業績指標の進捗状況について（R3.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	直近実績値	目標値	目標年度
同上	消防団協力事業所数		○	372事業所	385事業所	437事業所	R7
	緊急消防援助隊の計画的な整備			89隊	96隊	99隊	R5
最悪の事態2-4 多数の帰宅困難者等の発生に伴う避難所等の不足							
福祉避難所開設・運営マニュアルの策定	福祉避難所設置・運営マニュアル策定済み市町村数			12市町村	13市町村	25市町村	R7
帰宅困難者支援に関する協定の締結	災害時における帰宅困難者支援に関する協定締結事業者数			10事業者	9事業者	随時拡充	
避難所における生活環境の整備	避難所開設・運営マニュアル策定済み市町村数			22市町村	22市町村	25市町村	R7
最悪の事態2-5 医療施設及び関係者の不足・被災等による医療機能の麻痺							
災害時における医薬品・医療機器等の供給・確保体制の整備	秋田県医薬品卸業協会及び秋田県医療機器販売業協会と、緊急医薬品・医療機器の備蓄と提供に関する委託契約			-	-	-	-
保健医療調整本部の設置	災害医療コーディネート機能の確認を行う訓練の実施回数			1回	0回 ※コロナ感染拡大のため中止	毎年2回	R7
D M A T（災害派遣医療チーム）の配置	D M A Tチーム数			33チーム	30チーム	28チーム以上を維持	R7
D P A T（災害派遣精神医療チーム）の配置	D P A Tチーム数			8チーム	7チーム	5チーム以上を維持	R7
最悪の事態2-6 被災地における感染症等の大規模発生							
市町村の健康危機管理能力の向上	「避難所における感染症まん延防止対策研修会」実施市町村数			25市町村	8市町村	25市町村	毎年実施
最悪の事態3-1 行政施設及び職員の被災による行政機能の大幅な低下							
市町村の業務継続体制の強化	B C P（業務継続計画）の策定済み市町村数		○	20市町村	21市町村	25市町村	R7

重要業績指標の進捗状況について（R3.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	直近実績値	目標値	目標年度
最悪の事態4-1 地域交通ネットワークが分断する事態							
高速道路・幹線道路等の整備	高速道路供用率		○	約90%	91.6%	96.0%	R7
道路施設の老朽化対策	橋梁長寿命化修繕措置着手率（点検1巡目 (H26～H30)ランクⅢ橋梁)			58.8%	48.0%	100.0%	R7
道路の防災対策	橋梁の耐震化率		○	81.4%	83.2%	88.1%	R7
防災拠点漁港の耐震化	(漁港) L2地震動に対応する耐震強化岸壁 数			0箇所	0箇所	1箇所 (必要1箇所)	R6
流通拠点漁港におけるBCPの策定	BCP策定漁港数			1港	1港	2港	R7
最悪の事態4-3 上水道等の長期間にわたる機能停止							
水道施設の耐震化	上水道（基幹管路）の耐震化率		○	24.4%	24.9%	26.1%	R7
工業用水道の耐震化	工業用水道施設（管路）の耐震化率			56.0%	56.5%	58.2%	R7
最悪の事態4-4 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止							
下水道施設の耐震化・耐水化	地震対策上重要な処理場・ポンプ場施設の 耐震化率（県）		○	66%	72.1%	75%	R7
最悪の事態4-5 信号機の全面停止等による重大な交通障害等の発生							
停電時の信号機減灯対策	電池式信号機電源付加装置の整備台数		○	60基	60基	105基	R7
最悪の事態6-1 ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生							
河川・ダム・海岸・砂防関連施設の老朽化 対策	機能強化・老朽化対策実施漁港海岸数	1-2④		0漁港海岸	4漁港海岸	8漁港海岸	R7
ため池ハザードマップの整備	ため池ハザードマップを作成した防災重点 農業用ため池数		○	947箇所	950箇所	1,018箇所	R3
防災重点農業用ため池における防災対策工 事の推進	防災対策工事に着手した防災重点農業用た め池数		○	3箇所	3箇所	52箇所	R7
最悪の事態6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大							
農業・農村の多面的機能の確保	日本型直接支払実施面積（多面的機能・中 山間直払）			106,819ha	106,819ha	104,400ha	R7
農業水利施設の保管理	長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施 設数		○	184箇所	192箇所	222箇所	R7
森林整備	再造林面積		○	338ha	332ha	750ha	R7

重要業績指標の進捗状況について（R3.12月末現在）

リスクシナリオ／推進方針	重要業績指標	再掲	重点施策	基準値 (計画改定時)	直近実績値	目標値	目標年度
治山対策	山地災害防止機能等が適切に発揮された集 落数		○	924集落	947集落	964集落	R5
最悪の事態7-2 復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
災害ボランティアセンターの設置・運営	災害ボランティアセンター設置・運営マ ニュアル策定済み市町村数		○	22市町村	22市町村	25市町村	R7
災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーターを10名 以上養成した市町村数		○	16市町村	16市町村	25市町村	R7
最悪の事態7-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
元気ムラ活動への支援	元気ムラ活動公開地区数		○	95地域568集落	95地域568集落	122地域	R6
除排雪団体の立ち上げ支援	除排雪団体数		○	51団体	57団体	80団体	R7
自主防災活動の充実・強化	自主防災組織率	1-7②	○	71.1%	71.8%	74.9%	R7
消防団への加入促進	消防団員数の県人口に対する割合	2-3⑨-1	○	1.68%	1.62%	1.75%	R7
同上	機能別消防団制度導入市町村数	2-3⑨-2	○	19市町村	19市町村	25市町村	R7
同上	勤務地団員制度導入市町村数	2-3⑨-3	○	19市町村	19市町村	25市町村	R7
同上	消防団協力事業所数	2-3⑨-4	○	372事業所	385事業所	437事業所	R7